

平成 18 年 9 月 1 日

各 位

軟弱地盤研究会（第 35 回）案内

残暑お見舞い申し上げます。第 35 回研究会を下記の通りご案内いたします。講演概要等は寺師博士から頂いたものをそのまま使わせていただきました。

会長 三浦哲彦

日 時：平成 18 年 9 月 29 日(金) 14 時～16 時

場 所：建設業協会佐賀、2 階会議室

佐賀市兵庫南 2-13-15 電話 0952-24-2711

話 題：「深層混合処理工法－世界で流通する国産技術－の将来展望」

講演者：日建設計中瀬土質研究所 所長 寺師 昌明 氏（技術士、工学博士）

略 歴：1970-1992: 運輸省港湾技術研究所 地盤改良研究室

1992- : 日建設計中瀬土質研究所

1997-2003: 日本学術会議地盤環境工学専門委員会、幹事委員、委員長

1999-2006: 東京工業大学大学院国際開発工学 客員教授

2003-2005: 地盤工学会副会長

『国の人口や資産の殆どが軟弱地盤上に立地し、地震や台風といった自然の猛威に常に曝されている先進国は日本位ではないだろうか。』

このような環境下ではインフラ整備に地盤対策は必要不可欠であり、私たちが当たり前のように使っている多様な地盤改良技術は世界の最先端を走っている。今回の講演で取り上げる深層混合処理工法は純国産の技術として 30 年ほど前に開発された比較的新しい技術である。新しい技術は当然、未解決の問題を多く含んでいるため、リスク回避が至上となる欧米ではなかなかマーケットに参入できない。しかし、日本ではプロジェクト達成のための官と民の協力や独特の契約慣行がこのような新技術の展開を支えてきた。

一方、高度成長期は遠く去り新規の建設から維持補修の時代に入り、官主導の技術開発には陰りがみられる。さらに、ISO や WTO に代表される Globalization の中で、地盤改良技術も性能設計、品質保証が厳しく問われる時代になりつつある。これからの 5 年あるいは 10 年は地盤改良技術あるいはその運用方法にとって変革の時代であろう。好き嫌いは別として欧米の考え方や契約慣行とすりあわせて行かざるを得ない。

講演者は、ハリケーンにより壊滅的被害を受けた New Orleans の緊急復旧を含めて、アメリカでの複数の深層混合処理プロジェクトに第三者評価者として参画したことがある。また、欧州での深層混合処理施工に関する CEN 規格策定には、日本の技術が不利益をこうむることがないよう、介入する機会を得た。今回の講演では、乏しい経験であるがこのような欧米の動向の一端を紹介するとともに、深層混合処理工法の設計・施工について講演者が常々考えている課題（2005 年 Stockholm 国際会議での基調講演）を紹介したい。

今後のインフラ整備の中で日本の官と民は新技術の開発や適用をどのように進めて行くのかを
考えるためのヒントとなれば幸いである。』

参加者はメール、または FAX でご連絡ください。

参加費：当研究会の個人会員および特別会員は無料。

非会員は資料代(¥500)。

=====

研究会担当：喜連川 聰容 (Kirekawa Toshihiro)

E-mail: jimukyoku@sunny.ocn.ne.jp

Tel:0952-41-8840/Fax:0952-41-8373

Address:〒840-0811 佐賀市大財 4 丁目 1 番 52 号

軟弱地盤研究会事務局

=====